

～ 人手不足対策の決定打 ～

『人手不足問題 解決事例報告会』 開催のお知らせ

「社外から採用」「社内から捻出」のいずれかで、御社の業績と未来は大きく変わる

少子高齢化対策の失敗により労働人口が激減した日本では、「人手不足」が社の存続を脅かす大問題として経営者・人事・管理職を悩ませています。

「こんな人数ではルーチン業務すら回らない!!」という部課長の悲鳴に、人事も懸命に求人広告を打ちますが、「応募者ゼロ」という現実途方に暮れています。そのような事態を打開すべく、社外(国外)に人材を求める動きが一般化しています。しかし人材のグローバル化・ダイバーシティ化は過去に経験したことのない大きな問題を抱えており、その「ツケ」が回ってくる管理職は戦々恐々としています。

今回皆さんにご紹介する事例は、新規立ち上げに際し必要な人員100名を社外から求めるのではなく、労働生産性向上により社内(700名)から捻出したものです。この業務改革を実施しなかった場合、人件費(社会保険料、福利厚生費含む)の増額は10億円/年となり、同社の経営を相当圧迫したことでしょう。

しかしこの会社はわずか**4ヶ月で110名の捻出に成功**し、人手不足問題を解決するどころか、グループ企業へ人材を供給しています。2年目となる現在さらに90名の人員を捻出し、人員半減も見てきたこの取り組みは、人手不足に苦しむ**日本の製造業の1つの「あるべき姿」**と言えます。

同社で実施している手法は、業種・業態・会社規模を問わず有効なため、御社でも実施可能です。即効性もあり、会社業績に直結する手法なので、経済危機を乗り切る強い味方となります。この事例報告会で、ぜひ**御社の業績U字回復のイメージ**をつかんでください!!

【開催のご案内】

- 1.日時 ①12/23(月) 15～17時 ②12/25(水) 10～12時 ③1/8(水) 13時～15時
- 2.形態 オンライン(zoom)
- 3.内容 ①クライアント(**700名**)の抱えていた課題
②改革活動の概要
③各活動の詳細説明
 - a.会議・活動の5S(**42名捻出**)
 - b.従業員の「本音」調査(ニーズ確認、抵抗勢力発生防止、事務局員発掘)
 - c.業務マニュアル管理システム構築(業務移管に伴う引継ぎ工数極小化)
 - d.部署業務の実態の「見える化」(業務毎所要工数による現状把握)
 - e.担当者間・月間・部署間の業務量平準化(**34名捻出**)
 - f.部署業務の本来「あるべき姿」の「見える化」
 - g.業務のムダ取り(**34名捻出**)
- ④改革活動の費用対効果(**900万円で年間18億円の人件費削減**)
- ⑤当活動の今後の展望(**さらに240名を捻出し、350名で間接業務を回す**)
- ⑥質疑応答

- 4.受講料 1社 19,800円(税込) (注) 何名様で聴講されても、同一料金です。
- 5.対象者
- ① TMS研メールマガジンの読者
 - ② ①の所属会社の方(経営者・上司・部下・人事(総務・管理)、経理、業務改革部門)
 - ③ 弊社の独自手法を開示する関係で、同業者ならびにERPの製造・販売会社の方のご受講は固くお断りいたします。
- 6.お申込み 下記メールアドレスよりTMS研までお申し込みください(申込期限 : 各受講日の5日前)。その際、受講日時、会社名、部署名、職位、氏名の5点をご連絡ください。折り返し、ご入金方法のご案内をお送りします(入金確認後、資料とzoom招待状を送付します)。
- 7.注意
- ① 紹介事例のクライアントの社名・業種は開示できません。予めご了承ください。
 - ② 報告会の録画・録音等は固くお断りいたします。
 - ③ 弊社の独自手法を開示する関係で、同業者ならびにERPの製造・販売会社の方のご受講は固くお断りいたします。
- 8.その他 『工場管理』(日刊工業新聞社刊)の連載『労働生産性向上による人手不足解決方法』でご紹介しているTMS研オリジナルソリューションを実際に使用し、人手不足解決に至った事例ですので、聴講の前後に同誌をご一読されるとより一層理解が深まります。
- 9.主催 (株)トータルマネジメントシステム研究所 代表取締役 角川 真也
住所 〒315-0011 茨城県石岡市正上内12-14
電話 0299(22)5195
Mail tsunokawa@tmsri.com
URL <https://www.tmsri.com/>